

超党派で外交を探る 道が見えてきた

今回の外相インタビュー企画を編集会議で提案したきっかけは、岡田氏が外相当時、ともすると揚げ足取りに終始するかなような国会での論戦を踏まえ、「自民党の外相経験者と日本外交の在り方について腹を割って議論してみたい」という趣旨の発言をしたことにある。その言葉の深淵を大胆に推し量れば、「日本にも『超党派の外交』があるはずであり、あるべきだ」という重大なテーゼに突き当たるのではないかと感じたのである。

そこで自民党からは「小泉（純一郎首相）以前」と「小泉以降」の日本外交を担った高村正彦（福田内閣でも再度外相に就任）、町村信孝の両元外相、そして民主党からは岡田克也、前原誠司という二人の外相経験者に当方の問題意識をお伝えしたところ、幸運にも全員から前向きな返答をいただき、今回の企画の実現に至った。当初は四人が同時に顔を揃える座談会方式を想定していたが、折しも菅直

人前首相の退陣表明とそれに伴う民主党の代表選挙という国政上の重大事が発生したため、四人が物理的に顔を合わせるという日程調整は不可能となった。そこで、四人の元外相たちに個別にインタビューを試みるという今回のスタイルに落ち着いたことを、まず記しておきたい。

国益とは、重要な外交の柱とは

外交・安全保障問題を専門とするジャーナリストとして、筆者が間近に見てきたのは日本、そして米国の外交である。いずれの場合でも歴代の外務大臣（米国は國務長官）にはそれぞれの個性があり、首相（大統領）との心理的な距離、そして政治的な将来性もまちまちだ。勢い、その外交スタイルにも大きな変化が生じ、成否や評価にも濃淡があることは論を待たない。

ただ、二大政党制において日本よりも長い歴史を持つ米

国では、共和、民主両党の歴代政権ともに「米外交、国益にとっての重要な外交の柱は何か」という一貫した問題意識のようなものが通奏低音となっていてと強く感じることが多かった。

たとえば、父ブッシュ政権の対中政策を「中国寄り」と批判したビル・クリントン大統領とそのブレーンたちも、心中では父ブッシュ陣営と同じく、「米中関係の安定的運営が二世紀の米アジア外交の最重要課題」という認識を共有していた。やがて、それが一九九八年の「日本素通り」と呼ばれた大統領訪中へとつながっていくのは歴史が示しているとおりである。

翻って、日本はどうか。歴史的な政権交代を経て誕生した鳩山・民主党政権が発信した二つの重大なメッセージ——「対等な日米関係」と「東アジア共同体」——は、戦後日本が堅持してきた「基軸は日米同盟」と「中国との善隣友好関係」という通奏低音から、突然大きく「転調」したかのような印象を与えたことは否めない。だからこそ、米国の外交・安保サークルは民主、共和の党派を問わず、一様に警戒感を募らせたのである。インタビューの中で町村氏が指摘しているように、「東アジア共同体」構想については中国側も一定の唐突感を覚え、米中二国間の枠組みで

日本の民主党政権の真意を探るようなやりとりすらあったという。

もちろん、米国においても「中国との二国間関係が戦略的に重要だ」という共通認識から出発したにもかかわらず、「だから政治・経済だけでなく、軍事的にも積極的に関与していくべきだ」というアプローチがある一方で、中国を潜在的な脅威と捉え、「その台頭に備え、抑止力を強化すべきだ」という意見もある。しかし、そうした議論を一足飛びにして、たとえば「中国と同盟関係を築くべきだ」とか、「冷戦時に旧ソ連に実施したような『封じ込め戦略』を中国にも適用すべきだ」といった極論が冷戦後の歴代米政権内で公式に採用されたことは一切、ない。そこには常に「中国とは戦略的に安定した関係を維持する」という、現実的な超党派の外交コンセンサスが存在しているのである。

日米基軸、対中互惠関係

こうした問題意識を背景に今回のインタビューを実施した結果、いくつかの興味深い「結論」を見出すことができた。それを一言で要約すれば、少なくとも自民、民主両党の外相経験者の間では、すでに日本外交が目指すべき超党派のコンセンサスが形作られつつあるということになる。

筆頭にあげられるのは「日本外交の基軸は日米同盟」ということであり、「中国との戦略的互惠関係を発展させる」ということだ。さらに、ポスト冷戦後の国際情勢をにらみ、日本の安全保障政策の在り方として、高村、前原両氏からは日米同盟の「双務性（＝集团的自衛権の行使）」を高めべきだという旨、発言があつたのもたいへん興味深い。ちなみに前原氏はインタビュー後に訪問した米国・ワシントンD.C.での講演で同様の考えを開陳している。

小泉以前からの日本政治の潮流である「政治主導」の問題意識を踏まえ、米国の国家安全保障会議（NSC）のようないかな政治家でも官僚でもない政策エキスパート集団を日本も育成すべきだとの問題意識も、双方の外相経験者たちにはある程度、共通していた。首相が頻繁に交代する日本の政治事情を十分に理解しつつ、日本外交の司令塔であり、広告塔でもある外務大臣にはある程度、長期間にわたってその職務を全うさせる体制を構築すべきだという意見が大勢を占めたことはもちろん、驚くべきことではない。

二大政党だからできること

米国では先の対中政策の例のように共和、民主両党による政権交代が起こるたびに前政権の政策見直しが行われ、

その過程において時には大胆な政策変更が出現する。四年に一度の頻度（大統領再選なら八年）でやってくる、このプロセスが国際社会の動向や世界情勢に大きな影響を与え、日本を含む、米国の同盟国や友好国が振りまわれる弊害を指摘する声も少なくない。だが、米国にとっては、このプロセスを時に格好の「対外的口実」として使い、その外交・安保戦略を巧みに修正できるという面もある。単独行動主義と批判されたブッシュ前政権が地球温暖化防止に関する京都議定書への加盟を見送り、クリントン前政権による対北朝鮮融和路線を真つ向から否定（ブッシュ自身は筆者とのインタビューで「ABC＝Anything But Clinton、クリントンの残したものの以外なら何でもい」政策などと指示した覚えはない、と証言している）、二国間対話を拒み続けたのはその一例にすぎない。

北朝鮮政策のように政権交代に伴う政策見直しが結果的に米国にとっても多大な損失（北朝鮮が実質的には核保有国となった）となる場合も多々あるが、時にこのプロセスは米外交に自らの「来し方行く末」を見つめ直させる機会を与える。一〇年前の米同時テロによって国家的ヒステリーに陥り、「テロとの戦い」に雄叫びを上げた米国がバラク・オバマの登場によって、ある種の冷静さを取り戻し、

その単独行動主義を改めたことによってロシアとの核軍縮交渉や経済問題での多国間交渉に積極的に乗り出せていることは誰の目にも明らかだろう。

「密約」問題にみる政権交代の妙味

同じように今回の日本における政権交代劇において、日本の外交・安保政策が大きな転機を迎えた点もあった。それは米軍による日本への核兵器の持ち込み（米国主体の核抑止力の堅持）と非核三原則（核を持たない、作らない、持ち込ませない）との兼ね合いの問題である。鳩山政権で外交のかじ取りを任された岡田氏は二つの相矛盾するテーマに真っ向から取り組み、歴代自民党政権が胸の奥底にしまい込んできた核持ち込みに関する「密約」問題にスポットライトを当て、その存在を明らかにした。

岡田氏自身が指摘しているように、この密約の存在はすでに米側の公式資料などによっても確認されている。が、広島・長崎における辛い記憶を持つ日本において、その存在を正面から肯定することは政治的にも負担が大きいく、かつ安全保障政策面から見ても冷戦期においてはあまり得策ではない面もあった。だが、冷戦が終わり、中国の軍事的台頭や北朝鮮による核開発計画などが明らかにな

る中で、日本が非核の選択を続けながら、米国の核戦力を背景とした抑止力を堅持するためには、有事の際には少なくとも日本の領海・港湾に核戦力を搭載した米艦船・潜水艦による通過・寄港を公に認めることが不可避、との見方は日本の外交・安保専門家の間でほぼ一致した見解だった。

この「非核二・五原則（陸上には持ち込まないが、領海は時に例外とするという意味）」と呼ばれる政策について、岡田、前原の両民主党外相経験者はインタビューの中で必ずしも全面的に認めているわけではない。一方、これまで密約の存在すら否定してきた自民党の高村、町村両氏は、党の公式報告書の中で「非核二・五原則」とはつきりと明記し、それまでの冷戦思考から完全に脱却している。つまり、核密約をめぐる一連の動きは、自民党から民主党に政権交代が実現したことに伴って、日本が米国のように外交の選択の幅を広げ、そのスタンスを巧みに変え、核政策において現実路線へと一步、前に踏み出したことを意味する。それは自民党、あるいは民主党だけでは決して実現できなかったかもしれない、大きな日本外交戦略上の前進である。ここに日本外交における政権交代の「妙味」を見出したのは、筆者だけではないと確信している。■